

令和 2 年 4 月 26 日現在

機関番号：32408

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05685・19K20886

研究課題名（和文）対タイ経済協力効果に関する研究

研究課題名（英文）The Impact to the Foreign Aid toward Thailand

研究代表者

櫻井 宏明（SAKURAI, Hiroaki）

文教大学・経営学部・講師

研究者番号：40827763

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 800,000円

研究成果の概要（和文）：経済協力（ODA）が効果を発現しているか、については、国会でも議論されるなど、国民から厳しい目が向けられている。また、この分野については学会内でも一致した見解がみられていない。本研究では、すでに半世紀以上にわたり日本が中心となって支援を行ってきたタイを中心として、これまで行ってきた経済協力（ODA）が経済成長や財政状態に対する貢献に関する研究を行った。この結果、経済協力はタイの経済成長にも貢献し、タイの財政にも一定程度貢献しているなど、成果があがっていることを定量的に示すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国民や国会でも提起されている「経済協力の有効性」について、現地経済成長や現地政府の財政状態について日本が中心となって援助してきたタイに関して定量的に示すことができたことは成果である。これにより、これまでの社会資本整備を中心とする手法が現地経済にとって効果的であったこと、これから経済成長が本格化するミャンマーや現在成長著しいベトナムへの援助も類似の方法で効果があがることが予想されること、を提示することができた。

研究成果の概要（英文）：The effect of the foreign aid, so called Official Development Assistance, is sometimes doubtful from the national people. Sometimes it is discussed in the parliament as the usage of the national tax. It is also still under discussion in the academics. This research is held for the foreign aid toward Thailand from the perspectives of the economic growth and fiscal condition. Results of this research shows that the foreign aid toward Thailand contributes to the economic growth and fiscal condition in a certain extent.

研究分野：経済学

キーワード：国際協力

1. 研究開始当初の背景

世界中の人々が衣食住に事欠く生活から脱出し、飢餓や疫病から解放されることは人類の大きな目標の一つである。今世紀に入り、紛争終結地域での開発が進んだことから衣食住に事欠く再貧困層が最後の 10 億人まで低下した。この結果、計算上は先進国が GNP の 0.7% を拠出し、開発途上国が拠出金を上手に使用することにより、この大きな目標が達成できる時代が到来した (Sachs 2005)。

かかる中、経済協力 (ODA) が経済的に効果を持ちうるのかどうか、については世界中の経済学者や IMF、世界銀行などの国際機関が研究を行ってきた。しかしながら、研究結果については、援助受取国のガバナンスが良好であれば援助の効果はある (Burnside and Dollar 2000 など)、援助は間接経費などにとられ、成果はあがらない (Easterly 2004 など) など様々な意見があり、いまだに統一的な見解がない。

経済協力の成果測定については、巨額の経済支援のわりに経済成長が遅れ気味であるアフリカを中心とした研究成果が多い。他方、日本が東南アジア諸国へ積極的に支援を行ってきた ODA でのインフラ支援を呼び水として民間部門の直接投資を招致する方法に関する効果については Kimura and Todo (2010) などがあるが、研究成果は少なく、まだ検証の余地がある。

2. 研究の目的

本研究では、東南アジア地域でも ODA 支援とその後の民間直接投資が比較的順調に推移し、その後の経済発展の礎になったと考えられる対タイ支援を中心とした支援を、経済成長への貢献、財政状況への影響、他ドナーとの援助協調、の観点から研究することにより、日本がこれまで中心的に行ってきた経済協力に対する一定の評価を得ることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 経済協力から経済成長への貢献

近年になり経済協力が経済成長に貢献するという観点が改めて注目されている (Nowak-Lehmann et al., 2012 など)。また、マクロデータをより細分化した際には、地域別データよりは産業別に効果があるという研究成果もあがっている (Salaya and Thiele, 2010)。また、経済協力の使途として大半を占める社会資本については、Aschauer (1989)、宮川他 (2013) 等に見られる社会資本の生産力効果の計測がみられる。しかしながら、特に 1 か国の中で、経済協力の経済成長に対する効果測定分析を行った研究は多くはない。本研究では、タイの地域別データも駆使しつつ、1 か国全体のモデル及び地域ごとにみたモデルを組み、計量分析を行うことにより定量的に経済協力の影響分析を行う。

(2) 経済協力から財政状況への影響

ODA が受取国の財政状態に与える影響については、Osei et al. (2005) が対ガーナ支援と財政収支に関する VAR モデルを組み、グレンジャー因果分析、インパルス応答関数を算出した結果、対ガーナ支援の大部分が政府消費支出に回っていることを示している。その後も同様の分析手法にて国や期間を変更し分析が続いているが、特にアフリカ諸国においては経済協力が増加すると政府消費支出が増加し、投資に回っていないことが示されている。本研究では巨額の援助を受けても財政事情が悪化しなかったと考えられる対タイ経済協力とタイ財政収支に関し、同様の分析手法にて検証を行うこととする。

(3) 援助機関間の関係

ODA の援助協調については、少ない資源で大きく効果を上げるための工夫 (Bigsten and Tengstam, 2015) として、援助機関同士のゲーム理論で説明されることが多い (Torsvik, 2005 など)。しかしながら、援助機関ごとの対タイ支援額推移をみている限り、日本が第 2 次産業の保護・育成期に、世界銀行が金融危機発生時に多額の援助を行っているようにも見える。

本研究では、日本や世界銀行、アジア開発銀行といった対タイ支援にかかわった主要援助機関の支援実績について VAR モデルを組み、グレンジャー因果分析を行う時系列分析を通じ、援助実施について先導者、追従者がいるのか、といった援助協調に関する新しい展望を示すものとする。

4. 研究成果

(1) 経済協力から経済成長への貢献

経済協力が経済成長に与える影響としては、経済成長論及び社会資本の経済効果に関する分析手法を組み合わせることで、対タイ経済協力がタイ経済成長に一定程度貢献していることを定量的に示すことができた。

a. タイ全国モデル

1971 年以降のデータを入力しコブダグラス型生産関数を前提とした時系列成長モデルを組んだ。タイへの経済協力が経済成長に与えた影響を計測した。その結果、経済協力は経済成長に対

してプラスの影響を与えていたことが示された。

b. タイ地域別モデル

1986年以降の円借款における2億円以上のプロジェクトは評価書として公表されている。これをピックアップしてパネルデータを作成し、成長モデルをパネル化した。推計結果は、経済協力は経済成長に対してプラスの効果を与えている結果を得られた。

(2) 経済協力から財政状態への貢献

経済協力が財政に与える影響としては、時系列分析を使用し、経済協力の増加がタイの国内借入を抑えることに成功することを示すことができた。このため、経済協力はタイ財政の健全化に一定程度貢献することを示すことができた。他方で、経済協力によって政府投資支出を抑える、といったところまでは確認できなかった。

(3) 援助機関間の関係

第3に、経済協力を実施する援助機関間の影響としては、各援助機関からの援助量を時系列分析にかけることで、アジア開発銀行に先導者としての可能性があることを示すことができた。

全体的に、これらデータは収集して行ったものであり、先行研究も各分野と統合的なものである。

(参考文献)

- Aschauer, D. A. (1989) "Is Public Expenditure Productive?", *Journal of Monetary Economics*, 23(2), 177-200.
- Bigsten, A., and Tangstam, S. (2015) "International Coordination and the Effectiveness of Aid", *World Development* 69, 75-85.
- Burnside, C., and Dollar, D. (2000) "Aid, Policies, and Growth", *American Economic Review*, 90(4), 847-868.
- Easterly, W., Levine, R., and Roodman, D. (2004) "New Data, New Doubts: Comment on 'Aid, Policies and Growth (2000)' by Burnside and Dollar", *American Economic Review*, 94(3), 774-780.
- Kimura, H. and Todo, Y. (2010) "Is Foreign Aid a Vanguard of Foreign Direct Investment? A Gravity-Equation Approach", *World Development*, 38(4), 482-497.
- Nowak-Lehmann, F., Dreher, A., Herzer, D., Klasen, S., and Martinez-Zaroso, I. (2012) "Does Foreign Aid Really Raise per capita Income? A Time Series Perspective", *Canadian Journal of Economics* 45(1), 288-313.
- 宮川努、川崎一泰、枝村一磨 (2013) 「社会資本の生産力効果の再検討」『経済研究』64(3), 240-255.
- Osei, R., Morrissey, O., and Lloyd, T. (2005) "The Fiscal Effects of Aid in Ghana", *Journal of International Development*, 17(8), 1037-1054.
- Sachs, J. (2005) *The End of Poverty: How We Can Make It Happen in our Lifetime*. New York: The Penguin Press. (鈴木主税、野中邦子訳「貧困の終焉 2025年までに世界を変えるー」早川書房、2006年)
- Sakurai, H. (2017) "Foreign Aid and Dutch Disease in Thailand", *Bulletin of Applied Economics* 4(2), pp. 57-64.
- Salaya, P., and Thiele, R. (2010) "Aid and Sectoral Growth: Evidence from Panel Data", *Journal of Development Studies* 46(10), 1749-1766.
- Torsvik, G. (2005) "Foreign Economic Aid; Should Donors Cooperate?" *Journal of Development Economics* 77, 503-515.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 櫻井 宏明	4. 巻 1
2. 論文標題 経済協力の有効性：対タイ経済協力にみるエビデンス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学位論文（一橋大学大学院経済学研究科）	6. 最初と最後の頁 1-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.15057/30487	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 櫻井宏明	4. 巻 33
2. 論文標題 援助機関同士の関係に関する先行研究：対タイ経済協力分析への示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大東文化大学経済研究	6. 最初と最後の頁 81-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Hiroaki Sakurai
2. 発表標題 Foreign Aid Loans and Economic Growth in Thailand
3. 学会等名 The 16th Pacific Regional Science Conference Organization Summer Institute（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 櫻井宏明
2. 発表標題 援助機関同士の関係：対タイ経済協力の事例から
3. 学会等名 日本地域学会第56回（2019年）年次大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----